

特別企画：老舗企業倒産・休廃業・解散の動向調査

業歴 100 年以上の倒産・休廃業・解散、 2017 年度が 461 件で最多

～ 「酒店」「洋品店」など B to C 業種の老舗企業で増加 ～

はじめに

日本は世界有数の“企業長寿大国”として知られている。100年に1度と言われるリーマン・ショック後の大不況、1000年に1度と言われる東日本大震災を経てなお事業を継続させ、業歴100年以上に達した老舗企業は全国で約2万8千社に達する。事業環境の変化や数多の経営危機を乗り越え、長年の経験に裏打ちされた有形・無形の教訓や経営資源を蓄積している老舗企業の存在は、経済活動の礎となるのみならず、雇用確保の面から極めて重要であると言われている。

一方、近年はIT化の進展などで加速する事業環境の変化への対応が困難となり、退場を余儀なくされた老舗企業もみられている。

帝国データバンクでは、業歴100年以上の「老舗企業」の倒産（法的整理）、休廃業・解散動向について集計・分析した。

- ※ 老舗企業倒産とは、創業から倒産までの業歴が100年以上の企業倒産（法的整理が対象、個人事業主を含む）
- ※ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ※ 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

調査結果（要旨）

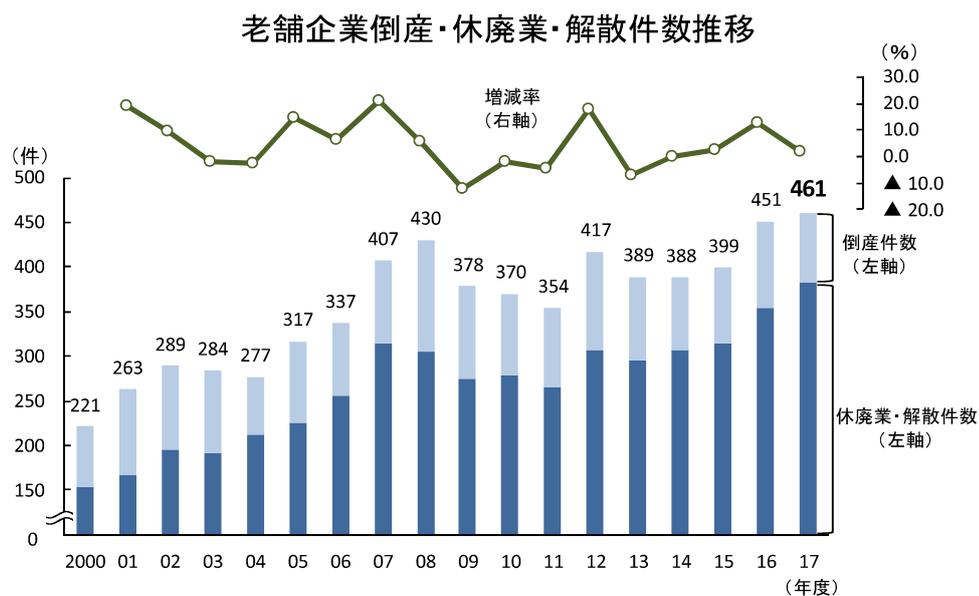
1. 業歴100年以上の老舗企業の倒産・休廃業・解散件数のうち、2017年度は461件（前年度比2.2%増）発生し、3年連続の前年度比増加となった。また、2017年度の件数は、リーマン・ショックが発生した2008年度（430件）や東日本大震災発生後の2012年度（417件）、人手不足が顕在化し始めた2016年度（451件）を上回り、過去最多を更新した
2. 業種細分類別にみると、2017年度で最も多かったのは「ホテル・旅館」の18件。次いで、「酒小売業」（17件）、「貸事務所業」（16件）、「呉服・服地小売業」（15件）、「婦人・子供服小売業」（14件）となった。また、2000～2017年度の18年間累計では、これらの業種に加えて「酒類卸売業」や「米穀類小売業」なども上位となり、いわゆる「町の酒店」や「町の洋品店」といったB to Cの業種が上位を占めた

1. 倒産・休廃業・解散動向 ～ 2017年度の件数は過去最多、3年連続で前年度比増加 ～

2000年度（2000年4月～2001年3月）から2017年度までの、創業100年以上の老舗企業倒産・休廃業・解散をみると、2017年度は461件（前年度比2.2%増）となり、3年連続の前年度比増加となった。また、2017年度の件数は、リーマン・ショックが発生した2008年度（430件）や東日本大震災発生後の2012年度（417件）、人手不足が顕在化し始めた2016年度（451件）を上回り、過去最多を更新した。

このうち、法的整理となった老舗企業をみると、2017年度は79件となり、前年度比18.6%の減少。休廃業・解散となった老舗企業は382件（前年度比7.9%増）となり、2000年度以降で最多となったほか、4年連続の前年度比増加となった。

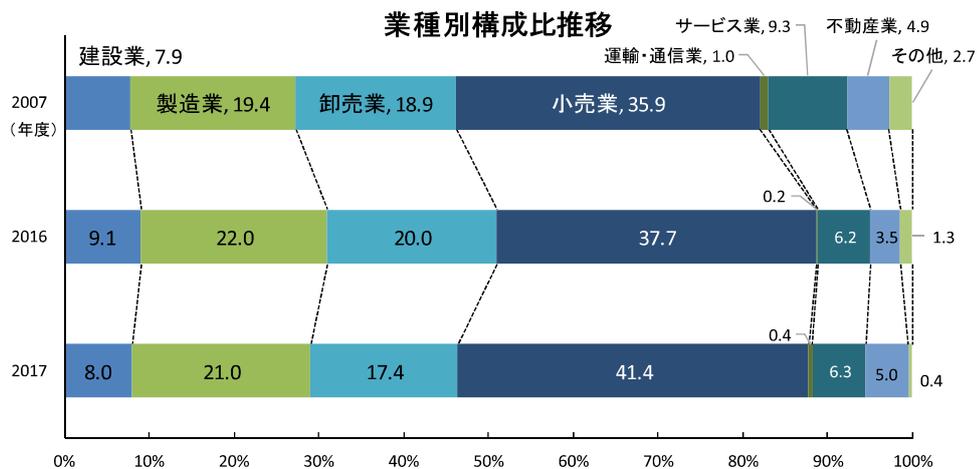
この結果、2000～2017年度の18年間ににおける老舗企業倒産・休廃業・解散件数の合計は6432件となり、倒産や休廃業・解散全件の約1%を老舗企業が占めた。



年度	倒産・休廃業・解散合計 (A + B)			倒産 (A)		休廃業・解散 (B)	
	件数	前年度比	倒産・休廃業・解散全件に占める構成比	件数	前年度比	件数	前年度比
	(件)	(%)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
2008	430	5.7	1.06	125	34.4	305	▲ 2.9
09	378	▲ 12.1	0.98	103	▲ 17.6	275	▲ 9.8
10	370	▲ 2.1	1.01	92	▲ 10.7	278	1.1
11	354	▲ 4.3	0.97	89	▲ 3.3	265	▲ 4.7
12	417	17.8	1.13	111	24.7	306	15.5
13	389	▲ 6.7	1.13	93	▲ 16.2	296	▲ 3.3
14	388	▲ 0.3	1.17	81	▲ 12.9	307	3.7
15	399	2.8	1.21	84	3.7	315	2.6
16	451	13.0	1.38	97	15.5	354	12.4
17	461	2.2	1.43	79	▲ 18.6	382	7.9
18年間累計	6,432	-	1.06	1,635	-	4,797	-

2. 業種別動向 ～ 2017年度は「ホテル・旅館」がトップ、「町の酒店」「町の洋品店」なども上位 ～

業種別にみると、2017年度で最も多かったのは「小売業」（191件）となり、構成比で41.4%を占めた。以下、「製造業」（97件、構成比21.0%）、「卸売業」（80件、同17.4%）となり、上位3業種で全体の約8割を占めた。しかし、10年前（2007年度）と比較すると、小売業の占める構成比は2007年度の35.9%から5.5ポイントの増加、製造業では19.4%から1.6ポイントの微増となった一方、卸売業が占める構成比は18.9%から1.5ポイント減少した。



また、2017年度の業種細分類別の倒産・休廃業・解散をみると、2017年度で最も多かったのは「ホテル・旅館」の18件となり、2000年度以降の18年間のうち7回で最多件数となっている。ホテル・旅館では、1980年代後半のバブル経済期に増築した設備投資など、過去の借入金負担が経営の重荷となり、事業継続や自主再建を断念する企業が多い。

2位は、「酒小売業」の17件。酒販業界では2001年以降に酒販免許制度が段階的に緩和・廃止され、スーパーなどの大型量販店やコンビニにも酒類の販売が許可されたことで競争が激しくなり、地域で昔から商売を営んできた酒店などを中心に事業継続を断念したケースがみられ、2007年度以降概ね2ケタでの件数推移が続いている。

次いで、「貸事務所業」（16件）、「呉服・服地小売業」（15件）、「婦人・子供服小売業」（14件）となり、上位5業種はいずれも10年前（2007年度）においても上位を占めている。また、「米穀類小売業」（13件）と、テナントビル経営などの「貸事務所業」はいずれも2017年度が過去最多となった。

一方、木材問屋の「木材・竹材卸売業」（11件）やスーパーなどの「各種食料品小売業」（10件）、薬局などの「医薬品小売業」（8件）や駄菓子屋など「菓子小売業」（8件）では2007年度から件数を増加させ、2017年度で上位を占めたほか、いずれも過去最多となった。木材・竹材卸売業では、プレカット加工や輸入木材の普及に伴い木材の供給構造が変化、各種食料品小売業や医薬品小売業、菓子小売業では、ドラッグストアやディスカウントストアなどの大型量販店やコンビニなどの参入により、それぞれ事業環境が変化したことが背景に挙げられる。

年度別業種細分類上位

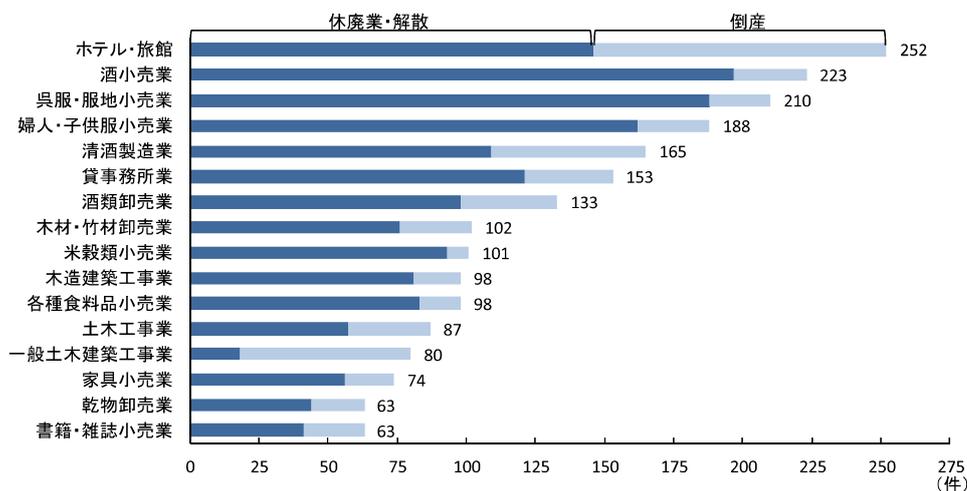
2007年度			2016年度			2017年度				
順位	業種細分類別	件数	順位	2007年度比	業種細分類別	件数	順位	2016年度比	業種細分類別	件数
1	ホテル・旅館	25	1	→	ホテル・旅館	19	1	→	ホテル・旅館	18
2	呉服・服地小売業	17	1	↑	酒小売業	19	2	↓	酒小売業	17
3	婦人・子供服小売業	14	3	→	婦人・子供服小売業	16	3	↑	貸事務所業	16
4	酒小売業	13	4	↓	呉服・服地小売業	12	4	→	呉服・服地小売業	15
5	貸事務所業	11	5	↑	清酒製造業	10	5	↓	婦人・子供服小売業	14
6	清酒製造業	9	6	↓	貸事務所業	9	6	↑	米穀類小売業	13
7	酒類卸売業	8	6	↑	木造建築工事業	9	7	↑	木材・竹材卸売業	11
7	米穀類小売業	8	6	↑	酒類卸売業	9	8	↑	各種食品小売業	10
7	家具小売業	8	9	↑	陶磁器・ガラス器小売業	7	9	↑	医薬品小売業	8
7	一般土木建築工事業	8	10	↓	米穀類小売業	6	9	↑	菓子小売業	8
			10	↑	金物卸売業	6				
			10	↑	量製造業	6				

※ 矢印は順位の増減を表す

業種細分類別における2000～2017年度累計では、「ホテル・旅館」が252件でトップとなった。以下、「酒小売業」の223件、「呉服・服地小売業」の210件、「婦人・子供服小売業」の188件と続いた。

このほか、累計で上位となったのは「酒類卸売業」（133件）などの卸売業のほか、「米穀類小売業」（101件）、「書籍・雑誌小売業」（63件）などの小売業で、いわゆる「町の酒店」や「町の洋品店」、「町の書店」といったB to Cの業種となった。こうした業種は町の中心部で長い歴史を持ち、地元の人々に幾世代にも渡って愛されてきた店舗・企業が多い。しかし、町の中心部の空洞化に加え、ファストファッションの台頭や大型店との競合など、事業環境の変化により窮地に追い込まれた老舗企業が多くみられた。

業種細分類別の上位(2000～2017年度累計)



【参考】倒産及び休廃業・解散における業種細分類別の上位(2000～2017年度累計)

倒産			休廃業・解散		
業種細分類別	件数	構成比 (%)	業種細分類別	件数	構成比 (%)
ホテル・旅館	106	6.5	酒小売業	197	4.1
一般土木建築工事業	62	3.8	呉服・服地小売業	188	3.9
清酒製造業	56	3.4	婦人・子供服小売業	162	3.4
酒類卸売業	35	2.1	ホテル・旅館	146	3.0
貸事務所業	32	2.0	貸事務所業	121	2.5
倒産全件	1,635	100.0	休廃業・解散全件	4,797	100.0

3. まとめ

調査の結果、業歴100年以上の企業倒産・休廃業・解散件数は2017年度に461件発生し、3年連続で前年度比増加となったほか、2000年度以降で最多となった。このうち、休廃業・解散となった老舗企業は382件となり、4年連続で前年度を上回るなど、老舗企業の倒産・休廃業・解散は年々増加傾向にある。なかでも、小売業が占める割合は10年前から増加し、いわゆる「町の酒店」や「町の洋品店」といった、古くから地域に根付いたB to Cの老舗企業で市場からの退出を余儀なくされたケースが増えている。

こうした老舗企業には後継者難問題に加え、消費者の好みや時代の変化、規制の改正や緩和、産業構造の変化に対応困難となり、事業継続を断念したケースが多い。特に、郊外の大型量販店やチェーン店、ショッピングモールといった大型商業施設の進出による経営環境の変化は、B to Cビジネスを展開する地場の老舗企業にとって大きな脅威になっていたと言えよう。また、倒産件数の約3倍にのぼる2万件超の休廃業・解散が年間で発生しているなか、得意先や関連会社の倒産、休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念せざるを得なかった小売業や卸売業の老舗企業も少なくない。そのため、B to Bビジネスを展開する老舗企業においても、既存の取引に捉われない継続的な販路確保が求められよう。

一方、過大な設備投資や事業展開など、一度の経営判断が築き上げた信用を一気に低下させ、法的整理を余儀なくされた老舗企業も見られる。長い歴史を積み重ね、信用の代名詞たる老舗企業においても、近年ますますスピードアップしている環境変化に対応すべく、これまで培った「軸」を守りつつ新たな挑戦を続けることが一層求められそうだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。